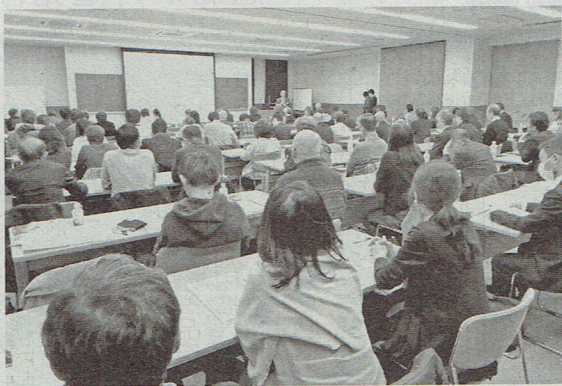


# 持続可能な衣服の生産と消費へ

廃プラ・容リ・古紙・事業系

## 情報交換会に約100人が参加

### 繊維リサイクル技術研究会



会場の様子

アパレル関連企業や故繊維業者、学識者などで構成する(社)日本繊維機械学会・繊維リサイクル技術研究会(委員長・木村照夫京都工芸繊維大学名誉教授)は2019年12月11日、京都市の同大学内で、第135回情報

交換会「繊維製品はいかに作られ、いかに処分されようとしているのか」をテーマに開催した。100人以上が参加し、活発な議論を行った。

同研究会は01年の設立以降、繊維廃材のリサイクル技術開発を目的し、ネットワークを構築。最近では社会システムの構築など、幅広い観点・分野からのアプローチを進めている。今年度は「廃棄学校制服のアップサイクルによる衣類ごみ減量化啓発活動」で(公社)環境生活文化機構の「持続可能な社会づくり活動表彰」で理事長賞、京都市の「京都環境賞」で奨励賞を受賞した。

## 古紙の高品質確保を

関東製紙原料直納商工組合

### 中国輸出からの転換へ

今回の話題提供には、ユニフォームリサイクルの現状と将来展望(SDGsと服育)をテーマに、チクマ環

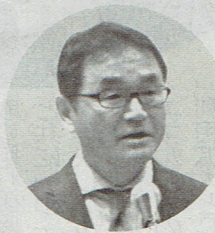
境推進室環境プロジェクト担当の中村尚弘氏が登壇。自社の取り組み状況を説明し、「難しいのは回収の仕組み作り。当社が考える制服のバリエーションを作り、リサイクルまでつなげていくにはユーザーの理解や関心が

重要だ」と述べた。続いてのトピックスでは、(社)日本繊維技術士センター理事長の嶋田幸二郎氏が、スペインのバルセロナ市で開催された国際繊維機械見本市「ITMA 2019」を視察しての所感を報告。欧米の

7社の繊維リサイクル設備を中心に紹介した他、日本の動向についても言及した。最後に、「持続可能な衣服の生産と消費を考えると南アジア(バングラデシュとインド)の事例から」と題して、茨城大学人文社



大久保信隆理事長



経済産業省素材産業課・村山勝彦企画調査官



古紙再生促進センター関東地区委員会・和田健太郎委員長

関東製紙原料直納商工組合の大久保信隆理事長は1月16日に東京都内で開かれた質詞交換会で、「中国は(日本などからの)古紙は買わない」と言っている。需給調整には輸出が懸念だが、製紙メーカーとも話し合っ

て対策を進める。昨年8月からは中国以外の国への輸出にも取り組む始めた。私どもは製紙原料を作っている企業であり、今後も古紙の高品質を確保し

は、「現在、古紙問屋は歯を食いしばって頑張っている。今後は、メーカーは可能な限り古紙を使うという『当たり前』の意識を醸成して行く」と述べた。また、「回収業者・問屋が収益を生む仕組みづくりをする」と述べた。

ドセルに加えて、ノート、鉛筆、クレヨンなどの文房具も一緒に寄贈している。2004年から活動を開始し、これまでに寄贈したランドセルの数は12万個を超えた。

寄贈の受付は、キャンペーンサイト(https://unigoe-randoseru.com/)を通じて実施している。同サイトで応募した上

廃プラ輸出は、2019年11月までに81万トンとなり、前年同月比88%増となった。9年

想よりも減少幅は小さい。19年の際立った動きは、マレーシアが最

中国が前年より少ないと推定される。輸入量は年間40万〜50万ト

で輸入している。輸入量は年間40万〜50万トと推定される。

物業務パッケージソフトウェア

## 産廃ソフト

クリックカチッ!

で産廃イチロー 検索

件数2,506社(2019年4月現在)

お問合せ: 073-435-4111  
ホームページ: http://www.sanpai.com/